

四半期報告書

（ 第93期 第1四半期 自 平成28年 4月 1日
至 平成28年 6月 30日 ）

中部電力株式会社

第93期 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第93期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	
【表紙】	28
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	29
2 【特記事項】	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富 田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	744,298	631,191	2,854,044
経常利益 (百万円)	137,091	92,655	255,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	95,705	65,322	169,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	95,276	43,923	144,929
純資産額 (百万円)	1,595,021	1,669,213	1,637,109
総資産額 (百万円)	5,462,355	5,409,134	5,538,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	126.37	86.26	224.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	30.2	28.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社および関連会社43社(平成28年6月30日現在)で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

[発電]

- ・火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大

[電力ネットワーク]

- ・良質な電気の安全・安定・安価なお届け
- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[販売]

- ・ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



※ 1 AP Cricket Valley Holdings I, Inc. は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。

※ 2 Cricket Valley Energy Center, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった事項は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年8月10日）現在において判断したものである。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は、平成28年9月頃までに施工を終了する見込みである。一方、現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更により、一部の工事については9月以降も継続する。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する復旧方法の具体化と並行して、新規制基準を踏まえた対策についても検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、高経年火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割契約の締結

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結した。これに基づき、平成28年7月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「東京電力F&P本件事業」という）を同時に承継した（以下、この吸収分割を「東京電力F&P吸収分割」といい、本件吸収分割と併せて「本件共同吸収分割」という）。

① 本件吸収分割の目的

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業をJ E R Aへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書を締結した。これらに基づき、平成27年4月30日に設立したJ E R Aに、本件事業を承継させることとした。

② 本件吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J E R Aを承継会社とする吸収分割

③ 本件吸収分割の期日

平成28年7月1日

④ 分割に際して発行する株式および割当

J E R Aは、本件吸収分割に際して普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を当社に割り当てる。また、東京電力F & P吸収分割に際しても、当社への割り当てと同数の普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を東京電力F & Pに割り当てる。この結果、J E R Aは、本件共同吸収分割に際して普通株式904,000株を新たに発行することになり、本件吸収分割および東京電力F & P吸収分割に際して当社および東京電力F & Pに対して割当交付される普通株式の比率は1 : 1となり、J E R Aにおける当社および東京電力F & Pの持株比率に変更はない。

⑤ 割当株式数の算定根拠

本件共同吸収分割において、当社に割当交付されるJ E R A株式数を1とした場合に東京電力F & Pに対して割当交付されるJ E R Aの株式数（以下、「株式割当比率」という）の公正性および妥当性を期するため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」という）を第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼した。

野村證券は、株式割当比率の算定にあたって、当社の本件事業および東京電力F & P本件事業（以下、「本件共同吸収分割対象事業」という）につき、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を主とするサム・オブ・ザ・パーツ法（以下、「S O T P法」という）の手法を採用して算定を行っている。

上記手法を用いた野村證券による株式割当比率の算定結果は、以下のとおりである。

算定手法	当社	東京電力F & P
S O T P法	1	0.98~1.07

野村證券は、株式割当比率の算定に際して、提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていない。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含む）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていない。本件共同吸収分割対象事業の財務予測については、当社の経営陣により本件吸収分割契約締結時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としている。

なお、本件共同吸収分割対象事業は多数のプロジェクトから成り立っており、事業計画も多数ある。野村證券がS O T P法による算定の前提とした本件共同吸収分割対象事業の事業計画の中には、大幅な増減益が見込まれている事業年度がある。これは、主に開発初期および終期段階のプロジェクトにおいて、プロジェクトの進捗に応じた業績推移の変動によるものである。

当社は、野村証券による算定結果を参考に、本件共同吸収分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、東京電力F&Pと慎重に協議を重ねた結果、最終的に本件吸収分割および東京電力F&P吸収分割に際して当社および東京電力F&Pに対して割当交付される普通株式の比率を1：1とすることで合意し、両社への割当株式数を決定した。

⑥ 分割する本件事業の経営成績

	平成28年3月期 (百万円)
売上高	15,526

⑦ 分割する資産・負債の状況（平成28年7月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	53,794	流動負債	154
固定資産	171,165	固定負債	—
合計	224,959	合計	154

⑧ J E R A の概要

商号	株式会社 J E R A
本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 垣見 祐二
資本金の額	5,000百万円（平成28年3月31日現在）
純資産の額	(連結) 73,535百万円（平成28年3月31日現在） (単体) 45,345百万円（平成28年3月31日現在）
総資産の額	(連結) 102,005百万円（平成28年3月31日現在） (単体) 47,074百万円（平成28年3月31日現在）
事業の内容	燃料事業および国内外発電事業 等

(連結)

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	—	—	53,976
営業利益	—	—	4,250
経常利益	—	—	4,452
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,346

(単体)

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	—	—	2,608
営業利益	—	—	134
経常利益	—	—	899
当期純利益	—	—	502

注1：百万円単位。

注2：J E R Aは平成27年4月30日設立のため、平成26年3月期および平成27年3月期は存在しない。

(2) LNGおよび石炭の供給に係る契約の締結

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業をJERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書を締結した。これらに基づき、当社は、平成27年4月30日に設立したJERAおよびJERAの子会社であるJERA Trading Singapore Pte.Ltd.と、LNGおよび石炭の供給に係る以下の契約を締結している。

相手先	契約締結日	効力発生日	内容
株式会社JERA	平成28年6月30日	平成28年7月1日	JERAから当社へのLNGの供給
JERA Trading Singapore Pte.Ltd.	平成28年6月14日	平成28年6月14日	JERA Trading Singapore Pte.Ltd.から当社への石炭の供給

注：JERA Trading Singapore Pte.Ltd.との石炭の供給に係る契約について

JERA Trading Singapore Pte.Ltd.とは従前から石炭の供給に係る契約を締結しており、平成28年6月14日の契約締結をもって、石炭についてはJERA Trading Singapore Pte.Ltd. 1社からのみ供給を受けることとなるため、平成28年6月14日を契約締結日として記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	7,442	6,311	△1,131	△15.2
営業利益	1,442	969	△473	△32.8
経常利益	1,370	926	△444	△32.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	957	653	△303	△31.7

当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、気温影響や年度当初の自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより、電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,131億円減少し6,311億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,141億円減少し6,348億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ697億円減少し5,422億円となった。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ444億円減少し926億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ303億円減少し653億円となった。

販売電力量は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、年度当初の自動車関連の生産減などから、前第1四半期連結累計期間に比べ7億kWh減少し283億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や省エネの影響などから、前第1四半期連結累計期間に比べ3億kWh減少し84億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、年度当初の自動車関連の生産減や一部お客さまの前年の自家発定期修理に伴う販売電力量増の反動などから、前第1四半期連結累計期間に比べ4億kWh減少し199億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、湯水（出水率当第1四半期連結累計期間：96.3%、前第1四半期連結累計期間：109.0%）により、前第1四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し25億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ3億kWh減少し25億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し241億kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前第1四半期連結累計期間との比較を行っていない。

[発電]

売上高は2,532億円、営業利益は646億円となった。

[電力ネットワーク]

売上高は1,498億円、営業利益は69億円となった。

[販売]

売上高は5,852億円、営業利益は136億円となった。

(2) 財政状態

総資産は、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,298億円減少し5兆4,091億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ321億円増加し1兆6,692億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント向上し30.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、1,670百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大を行う「発電」、良質な電気の安全・安定・安価なお届け及び中立・公平な電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。加えて、電気事業が当社グループにおける生産、受注及び販売の大半を占めているため電気事業のみを記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

① 需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,521	△6.7
		火力発電電力量	24,096	△0.8
		原子力発電電力量	△57	△19.5
		新エネルギー 発電電力量	(9) 8	(△61.2) △46.2
	融通・他社受電電力量	2,530	△8.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△149	△25.6	
	合計	28,949	△1.9	
損失電力量 (百万kWh)		△662	26.9	
販売電力量 (百万kWh)		28,287	△2.4	
出水率 (%)		96.3	—	

- (注) 1 自社の発電電力量は、当第1四半期連結累計期間より送電端の電力量を記載しており、対前年同四半期増減率(%)は、前第1四半期連結累計期間を送電端に組替えたうえで算定している。
 2 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 4 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載しており、当第1四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
 5 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 6 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第1四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

② 販売実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	8,412	△2.8
	高圧・特別高圧	19,875	△2.3
	合計	28,287	△2.4
料金収入 (百万円)		495,511	△19.2

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第1四半期連結累計期間における廃止分は次のとおりである。

発電

(電源)

水力

地点名	出力 (千kW)	廃止
畑薙第一1号	51	平成28/4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,298,600	7,532,985	—
単元未満株式	普通株式 3,933,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,532,985	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	661,000	—	661,000	0.09
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	767,900	—	767,900	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,756,889
電気事業固定資産	3,144,438	3,127,953
水力発電設備	329,467	326,853
汽力発電設備	597,554	583,286
原子力発電設備	170,494	165,788
送電設備	740,571	732,870
変電設備	403,352	411,354
配電設備	779,899	785,797
業務設備	111,411	110,533
その他の電気事業固定資産	11,686	11,469
その他の固定資産	247,416	270,236
固定資産仮勘定	340,221	323,779
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	323,779
核燃料	233,879	234,644
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	194,603
投資その他の資産	828,578	800,276
長期投資	216,632	213,135
使用済燃料再処理等積立金	177,673	171,383
退職給付に係る資産	26,321	26,957
繰延税金資産	176,417	172,806
その他	232,949	219,017
貸倒引当金（貸方）	△1,416	△3,024
流動資産	744,411	652,244
現金及び預金	143,945	164,266
受取手形及び売掛金	237,142	243,434
短期投資	190,542	80,340
たな卸資産	74,651	69,665
繰延税金資産	31,155	22,585
その他	68,193	73,096
貸倒引当金（貸方）	△1,220	△1,144
合計	5,538,945	5,409,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,629,817
社債	429,255	469,255
長期借入金	1,478,552	1,392,337
使用済燃料再処理等引当金	194,921	190,719
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	16,828
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	10,851
退職給付に係る負債	204,412	191,186
資産除去債務	198,907	200,376
その他	168,897	158,261
流動負債	1,176,528	1,087,562
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	395,253
短期借入金	349,637	351,864
支払手形及び買掛金	135,910	110,200
未払税金	79,862	41,753
その他	223,721	188,490
特別法上の引当金	22,846	22,539
濁水準備引当金	22,846	22,539
負債合計	3,901,836	3,739,920
株主資本	1,545,297	1,599,248
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,785
利益剰余金	1,044,855	1,098,817
自己株式	△1,121	△1,131
その他の包括利益累計額	54,637	33,233
その他有価証券評価差額金	38,313	36,734
繰延ヘッジ損益	△18,808	△24,842
為替換算調整勘定	29,158	16,991
退職給付に係る調整累計額	5,973	4,351
非支配株主持分	37,174	36,731
純資産合計	1,637,109	1,669,213
合計	5,538,945	5,409,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	744,298	631,191
電気事業営業収益	674,138	572,571
その他事業営業収益	70,159	58,620
営業費用	600,031	534,257
電気事業営業費用	538,175	482,184
その他事業営業費用	61,856	52,073
営業利益	144,266	96,934
営業外収益	4,732	3,685
受取配当金	881	683
受取利息	1,085	543
為替差益	524	846
その他	2,240	1,612
営業外費用	11,907	7,963
支払利息	8,786	7,527
持分法による投資損失	1,317	30
その他	1,803	405
四半期経常収益合計	749,030	634,877
四半期経常費用合計	611,939	542,221
経常利益	137,091	92,655
渴水準備金引当又は取崩し	1,423	△306
渴水準備金引当	1,423	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△306
税金等調整前四半期純利益	135,668	92,962
法人税、住民税及び事業税	11,764	14,043
法人税等調整額	27,548	13,440
法人税等合計	39,313	27,483
四半期純利益	96,355	65,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	649	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,705	65,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	96,355	65,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,579	△1,833
繰延ヘッジ損益	535	93
為替換算調整勘定	△1,465	△6,278
退職給付に係る調整額	△1,417	△1,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,310	△12,026
その他の包括利益合計	△1,078	△21,555
四半期包括利益	95,276	43,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,304	43,918
非支配株主に係る四半期包括利益	971	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
日本原燃株式会社	121,386百万円	120,174百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	70,618百万円	67,853百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,308百万円	12,214百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	11,642百万円	10,653百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	1,489百万円	3,505百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,965百万円	1,797百万円
バジャドリド発電会社	1,852百万円	1,695百万円
楽天信託株式会社	1,721百万円	1,642百万円
メサイード発電会社	987百万円	901百万円
Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.	939百万円	832百万円
ラスラファンC事業会社	886百万円	810百万円
たはらソーラー合同会社	388百万円	383百万円

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,239百万円	3,789百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
Chubu US Gas Trading LLC	1,013百万円	1,757百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,723百万円	1,461百万円
バジャドリド発電会社	1,136百万円	1,039百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	511百万円	467百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	217百万円	199百万円
Phoenix Power Company SAOG	193百万円	173百万円
Q Power Q. S. C.	170百万円	155百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	90百万円	76百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	1,545百万円	—

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	—
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(5) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	68百万円	—
受取手形裏書譲渡高	57百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	63,634百万円	60,965百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	674,138	26,028	700,167	44,131	744,298	—	744,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	860	1,259	78,056	79,315	△79,315	—
計	674,537	26,889	701,426	122,187	823,613	△79,315	744,298
セグメント利益	133,435	6,665	140,100	4,068	144,169	97	144,266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,576	8,876	577,124	592,576	38,615	631,191	—	631,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,649	140,942	8,095	395,688	118,080	513,768	△513,768	—
計	253,225	149,818	585,220	988,264	156,696	1,144,960	△513,768	631,191
セグメント利益	64,693	6,936	13,637	85,268	11,861	97,129	△195	96,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△195百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去△195百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

[発電]

- ・火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大

[電力ネットワーク]

- ・良質な電気の安全・安定・安価なお届け
- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[販売]

- ・ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第1四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成している。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	572,571	18,421	590,993	40,198	631,191	—	631,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	1,035	1,522	65,120	66,643	△66,643	—
計	573,058	19,456	592,515	105,319	697,835	△66,643	631,191
セグメント利益	89,625	5,593	95,219	1,910	97,129	△195	96,934

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額△195百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去△195百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等（共同支配企業の形成）

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結した。これに基づき、平成28年7月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業を同時に承継した。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および当該事業の内容

既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社JERA

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業をJERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、平成27年4月30日に設立したJERAに、本件事業を承継させることとした。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力株式会社との間で、両社がJERAの共同支配企業となる合弁契約および本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126.37円	86.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	95,705百万円	65,322百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	95,705百万円	65,322百万円
普通株式の期中平均株式数	757,324千株	757,251千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第93期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。